

経団連サーキュラーエコノミー（CE）訪欧ミッション【フィンランド、ドイツ】の派遣（2026年1月）

- EUは昨今の地政学的脅威を踏まえ、環境政策の枠を超えて資源安全保障政策・産業競争力強化政策としてCEを位置づけし直し。
- 循環型バリューチェーン構築により、EU域外への鉱物資源の流出を極小化し、鉱物資源を域内確保する方針を確認。

CE推進を通じた資源安全保障対策の必要性

- 特定国にレアメタル等の重要鉱物が偏在する中、鉱物資源等を巡る地政学リスクが増大し、国際的な資源獲得競争が激化。
- 「資源を持たない島国」であり、モノづくり産業を基盤に発展してきた日本は、国を挙げて資源安全保障対策を強化する必要。
- 一次鉱物資源確保の取組みの深化【①国家備蓄の充実、②官民連携での調達先の多様化、③採掘・製錬段階の支援等】に加えて、高市政権の下で進める日本成長戦略に、国家戦略である「CEの移行」の中核として、プラスチックも含めた二次資源（リサイクル資源）を戦略的に活用する「都市鉱山戦略」を盛り込み、産官学連携の下、強力に推進すべき。

二次資源（リサイクル資源）の戦略的活用に向けたCE政策の強化 - 「CE加速に向けた都市鉱山戦略アクションプラン」の策定 -

- 経済安全保障・成長戦略・環境保全の観点から、GXとの整合性に配慮しつつ、需給の現状と見通しに基づき短・中・長期の対策を推進。
- 素材・製品別需給やリサイクル実態等を踏まえた政策を策定。GX経済移行債によるGX財源に限定せず、一般財源等も検討すべき。

1. 製品等の製造段階における環境配慮設計の強化

- 設計段階から、鉱物資源等の使用削減、解体・分離・リサイクル容易性の向上、代替素材の開発・長寿命化・モノマテリアル化を推進。
- 素材・製品等の特性や、素材供給・製品化・消費者への提供、収集・回収までの製品の流れを踏まえ、関係業界や消費者との連携が重要。
- 政府による企業の技術開発や研究開発投資への政策的な後押し。

2. 資源の安定供給・サプライチェーン強靱化に資する再生資源供給体制強化

(1)国内再資源化等拠点の強化・ネットワーク化の推進

- ベースメタル・レアメタル等の鉱物資源の安定供給、基幹産業が求める質と量の両面で二次資源を安定的に供給できる再生材供給サプライチェーンの強靱化を図るべく、資源循環産業を国際的な資源循環の一翼を担う成長産業として育成すべき。
- 投資予見性のある経済的支援【国内再資源化等拠点の強化・ネットワーク化推進。リサイクル技術の開発や設備投資等への支援】。
- 二次資源は一次資源に比べコストが高む現状を踏まえ、特に重要な鉱物について政策的措置を検討することも必要。
- 車載用リチウムイオン電池や太陽光パネルの国内資源循環強化に向け、多数の関連業種との連携に基づくエコシステムの構築が急務。

(2)使用済製品等の国内収集・回収体制の強化

- スケールメリットを活かした費用低減を図るため、e-scrapはじめ、国内外からより多くの使用済製品等を収集・回収することが鍵。
- 質・量・コスト面で効果的に収集・選別する体制の構築について、資源・製品種類別に議論を深めていくことも中長期的な課題。
- 再資源化事業等高度化法の活用を含め、優良な産業廃棄物処理事業者に対して広域処理の容易化や諸手続の簡素化等を推進。

(3)二次資源の需要創出・確保

- 素材・物品毎のリサイクル状況等を踏まえた長期売買契約や出資契約の推進など、動脈企業と静脈企業との連携強化。
- 再生材利用製品への受容性拡大や資源回収を促す消費者啓発活動。消費者へのインセンティブ措置。公共調達による率先垂範。

(4)国外への資源流出対策の強化

- 資源不正輸出を防止すべく、関係省庁の地方組織間の連携強化、不適正ヤードへの規制強化、自治体や警察と連携した取締強化。
- 重要鉱物等を含む使用済製品の国外流出防止に資するデータ連携（資源循環データベース等の開発・社会実装）の推進。

3. 国際資源循環ネットワークのハブ機能の強化

- e-scrap等循環資源の輸入手続の簡素化、日EU間での輸出手続の円滑化等の推進。
- ASEAN諸国等における廃棄物適正処理・リサイクル促進に向けた法整備・運用支援。現地で事業展開する日系企業等との連携強化。
- EUをはじめとする同志国と連携し、経験や専門知識等の共有によるCEの推進、国際標準化の主導。

4. 異業種・動静脈・産官学連携の推進と消費者啓発

- J4CE、CPs、資源循環自治体フォーラム等の取組みを活用した異業種・動静脈・産官学の連携推進。地域でのCE推進による地方創生。
- 資源循環を担う人材の確保・育成、省力化・省人化の推進に向けた産官学の連携と大学・教育・研究機関への支援。
- CE推進に向け、「GREEN×EXPO 2027」を消費者啓発の場として活用し、社会的気運を醸成。

■ CEへの移行は、単なる環境政策にとどまらず、経済安全保障に直結。

CE推進こそが、戦略的な物資の国内循環を生み、わが国の自律性と国際社会における不可欠性を確保するための鍵。

■ 経団連は、会員企業・団体とともに、資源安全保障に資するCEの実現に向けて、取り組んでいく。

